



## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平  
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225  
管理統括  
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 2024年6月14日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け )  
(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	41,477	11.5	3,779	18.0	4,259	26.5	2,434	△3.7
2023年9月期第2四半期	37,182	14.1	3,204	5.8	3,367	7.7	2,529	4.7

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 4,030百万円( 53.3%) 2023年9月期第2四半期 2,629百万円( △40.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	162.14	161.66
2023年9月期第2四半期	156.37	155.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	99,717	62,238	62.3
2023年9月期	97,029	58,903	60.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 62,155百万円 2023年9月期 58,820百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	37.50	—	50.00	87.50
2024年9月期	—	50.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	4.4	7,000	△12.1	7,800	△6.6	4,700	△21.3	312.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年5月10日)公表の「2024年9月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期2Q	15,730,538株	2023年9月期	15,730,538株
2024年9月期2Q	705,440株	2023年9月期	716,826株
2024年9月期2Q	15,017,884株	2023年9月期2Q	16,176,697株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、物価上昇率は鈍化してきているものの、各国・地域ともに高金利政策を維持しており、実質金利の上昇が需要の重しとなり、消費マインドの回復ペースは鈍く、緩やかな減速傾向が継続しております。米国経済は、インフレ沈静化に向け金融引き締め姿勢を維持しているなかでも底堅い雇用及び所得環境に支えられ、個人消費を中心に堅調に推移しております。欧州においては、引き締めの金融政策継続によりインフレ圧力は緩和してきているものの、イエメン・フーシ派による紅海での船舶攻撃を受けた海上物流の混乱に端を発した輸送コスト上昇によるインフレ圧力の再燃や輸送遅延による経済活動への影響もあり、鉱工業生産は減少傾向が持続しているなど、ユーロ圏景気は停滞が続いております。中国においては、不動産投資低迷の下押しを景気刺激策で補う状態となっており、若年雇用の弱さによる消費の抑制、米中対立等による対中直接投資の減少などを背景に景気減速が続くとみられております。日本経済は、個人消費に持ち直しがみられるものの、所得の伸びが物価の伸びを下回り、力強さを欠く展開となっております。また、足元では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止や能登半島地震の影響もあり、景気回復が足踏みしております。

このような経済環境の中、対ドル及びユーロで大幅に円安傾向が進んだことから、邦貨換算上の積上げはありましたが、先行きの不透明感から一部案件において投資決定判断を先送りする動きもみられるようになってきたこともあり、当第2四半期連結累計期間の受注高は412億2千8百万円（前年同期比6.4%の減少）となり、受注残高は537億2千万円（前年同期比5.6%の減少）となりました。一部の仕入部材を除き、納期の長期化問題も徐々に改善してきており、売上高は414億7千7百万円（前年同期比11.5%の増加）となりました。

利益面におきましては、増収効果に加え、資材価格の高騰を販売価格に反映した案件の売上計上が進んだことから、営業利益は37億7千9百万円（前年同期比18.0%の増加）となりました。また、欧米を中心として高金利政策の恩恵を受け、現預金に対する受取利息が増加したことなどから、経常利益は42億5千9百万円（前年同期比26.5%の増加）となりました。一方、日本本社における次期基幹システム開発計画の一部見直しや、欧州連結子会社の資本効率改善のため、所有する一部土地・建物の売却を決定したことに伴う減損損失を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億3千4百万円（前年同期比3.7%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

樹脂分野や医薬分野、受託加工事業など昨年度と同等以上の受注を維持している向け先・用途はあるものの、長納期を意識した先行発注の傾向は一段落してきており、加えて、地政学リスクや中国経済の低迷など、先行きの経済環境の不透明感を踏まえ、全般に投資判断を先送りする傾向がみられるようになってきております。二次電池関連の案件におきましても、世界的にBEV市場の動向を見極めようとする動きが強まってきております。

これらの結果、受注高は313億9千万円（前年同期比13.1%の減少）、受注残高は421億7千8百万円（前年同期比0.1%の減少）となり、売上高は323億6千1百万円（前年同期比8.7%の増加）となりました。セグメント利益は37億7千9百万円（前年同期比1.3%の増加）となりました。

#### <プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国市場向けは単層、3～5層の大型案件を成約するなど、徐々に明るい兆しもみられるようになってきました。また、当第2四半期連結会計期間においては、ポーランド向けに複数の大型案件を成約するなど、全体としては前年同期を上回る受注水準まで回復してきております。ただ、米国以外の主要市場の本格的な市況回復には暫く時間を要するとの見方は変えておりません。売上及び利益面では、繰越受注残高から売上への寄与が進むとともに、物価上昇も想定内に収まっており、見積積算時に予定した原価からの大幅な超過もありませんでした。

これらの結果、受注高は98億3千7百万円（前年同期比23.7%の増加）、受注残高は115億4千1百万円（前年同期比21.3%の減少）となり、売上高は91億1千5百万円（前年同期比23.0%の増加）となりました。セグメント利益は7億5千万円（前年同期比275.4%の増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金の増加などにより26億8千8百万円増加し、997億1千7百万円となりました。負債は、電子記録債務や未払法人税等の減少などにより6億4千6百万円減少し、374億7千8百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより33億3千5百万円増加し、622億3千8百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億9千8百万円増加し、277億8千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億2千万円の資金の増加（前年同期比5億6千6百万円の増加）となりました。主に税金等調整前四半期純利益、売上債権及び契約資産の減少、法人税等の支払額によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4千万円の資金の減少（前年同期比16億5千2百万円の増加）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億5千7百万円の資金の減少（前年同期比27億7千8百万円の増加）となりました。主に配当金の支払額によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2024年2月9日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年5月10日）公表の「2024年9月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,928	28,128
受取手形、売掛金及び契約資産	22,988	21,698
電子記録債権	804	961
有価証券	1,000	—
製品	3,087	3,490
仕掛品	4,908	4,830
原材料及び貯蔵品	4,493	5,117
その他	1,760	2,589
貸倒引当金	△345	△404
流動資産合計	64,626	66,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,119	27,383
機械装置及び運搬具	16,459	17,366
土地	6,893	6,984
建設仮勘定	604	418
その他	3,688	3,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,058	△27,754
有形固定資産合計	27,706	28,368
無形固定資産		
のれん	151	143
その他	1,171	819
無形固定資産合計	1,323	963
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437	3,041
繰延税金資産	823	811
その他	112	119
投資その他の資産合計	3,372	3,972
固定資産合計	32,402	33,304
資産合計	97,029	99,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,441	9,603
電子記録債務	2,579	1,626
1年内返済予定の長期借入金	161	336
未払費用	4,581	4,287
未払法人税等	1,682	884
契約負債	9,098	9,304
賞与引当金	674	383
役員賞与引当金	84	61
製品保証引当金	1,008	1,226
株式給付引当金	26	12
その他	2,093	2,707
流動負債合計	31,431	30,435
固定負債		
長期借入金	1,610	1,373
株式給付引当金	12	15
退職給付に係る負債	3,068	3,112
繰延税金負債	1,325	1,789
その他	676	752
固定負債合計	6,693	7,042
負債合計	38,125	37,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	3,206	3,220
利益剰余金	38,055	39,736
自己株式	△1,922	△1,877
株主資本合計	53,836	55,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	1,055
繰延ヘッジ損益	△1	△32
為替換算調整勘定	4,572	5,777
退職給付に係る調整累計額	△229	△221
その他の包括利益累計額合計	4,983	6,579
新株予約権	83	83
純資産合計	58,903	62,238
負債純資産合計	97,029	99,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,182	41,477
売上原価	24,725	27,322
売上総利益	12,457	14,154
販売費及び一般管理費	9,253	10,374
営業利益	3,204	3,779
営業外収益		
受取利息	90	283
受取配当金	20	26
持分法による投資利益	27	112
為替差益	—	1
デリバティブ評価益	18	45
違約金収入	31	—
その他	66	28
営業外収益合計	255	498
営業外費用		
支払利息	4	10
為替差損	81	—
その他	6	8
営業外費用合計	91	18
経常利益	3,367	4,259
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
システム開発に伴う損失	—	783
減損損失	—	154
特別損失合計	0	939
税金等調整前四半期純利益	3,367	3,323
法人税等	838	888
四半期純利益	2,529	2,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,529	2,434



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,529	2,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	413
繰延ヘッジ損益	140	△31
為替換算調整勘定	△201	1,205
退職給付に係る調整額	△2	8
その他の包括利益合計	100	1,595
四半期包括利益	2,629	4,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,629	4,030
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,367	3,323
減価償却費	944	1,120
減損損失	—	154
システム開発に伴う損失	—	783
のれん償却額	10	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△213	△290
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△22
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	39	187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△328	△11
受取利息及び受取配当金	△110	△310
支払利息	4	10
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△112
デリバティブ評価損益 (△は益)	△18	△45
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,077	1,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,356	△637
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,050	△811
契約負債の増減額 (△は減少)	1,435	11
未払費用の増減額 (△は減少)	△301	△411
その他	△471	△470
小計	2,807	4,124
利息及び配当金の受取額	185	410
利息の支払額	△3	△10
法人税等の支払額	△566	△1,504
違約金の受取額	31	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,454	3,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,654	△335
定期預金の払戻による収入	117	235
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,587	△1,309
投資有価証券の売却による収入	31	—
無形固定資産の取得による支出	△203	△236
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,293	△640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△467	△62
自己株式の取得による支出	△3,891	△0
配当金の支払額	△656	△753
リース債務の返済による支出	△21	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,636	△857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,863	2,098
現金及び現金同等物の期首残高	26,480	25,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,616	27,787

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,772	7,409	37,182	—	37,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	—	75	△75	—
計	29,848	7,409	37,258	△75	37,182
セグメント利益	3,731	199	3,930	△726	3,204

(注) 1 セグメント利益の調整額△726百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,361	9,115	41,477	—	41,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	0	28	△28	—
計	32,390	9,115	41,505	△28	41,477
セグメント利益	3,779	750	4,530	△750	3,779

(注) 1 セグメント利益の調整額△750百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「粉体関連事業」において当社の連結子会社であるHosokawa solids solutions GmbH(ドイツ)が保有する土地・建物の売却意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に154百万円を計上しております。

報告セグメントに帰属しない全社資産において、当社の基幹システム導入計画の見直しに伴い、当該ソフトウェア仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額568百万円は、減損損失として特別損失「システム開発に伴う損失」に含めて計上しております。